



都民ファーストの会 東京都議団

東京都議会議員（南多摩 多摩市・稲城市）

石川 良一

市長と議長の経験を都政に活かす!

東京都議会報告

No.30

ご意見をお寄せください!

■連絡先

石川良一多摩事務所

〒206-0014

多摩市乞田 707

ファミリーナ・タマ 1-102

電話：042-355-5131

FAX：042-355-5132

Mail：ishikawa.ryo1@gmail.com

PROFILE

昭和 27 年稲城生まれ。 稲城第二小学校、稲城中学、都立武蔵高校、早稲田大学卒業。1983 年稲城市議会当選、2 期連続当選、1991 年 38 歳で稲城市長初当選、以後 5 期（20 年間）連続当選。東京都市長会会長、東京都市区長会会長、全国市長会社会文教委員長、2013 年都議会議員初当選、2021 年都議会議員当選 3 期目。（元）予算特別委員会委員長、環境建設委員長、財政委員会副委員長、警察・消防委員会委員、オリンピック・パラリンピック及びラグビーワールドカップ推進対策特別委員会理事、第 49 代都議会議員

東京の未来を見据え、子育て・環境・デジタルなど新たな取り組みを加速します。

都民ファーストの会東京都議団の提案を反映した、総額16兆円の令和5年度予算案が編成されました。

少子化対策に本気の政策

都民ファーストの会東京都議団が小池都知事に提案して実現



すべての子どもに月5,000円給付

令和5年度スタートを実現へ!!

所得制限なし

所得に関わらずすべての子育て家庭に児童手当相当の支援を小池都知事に重点政策として要望

東京の子育ての課題

- 国の支援策には所得制限がある
 - 東京は家賃・物価・教育費がすべて全国1位
- 希望する数の子どもが持てない

国の対策が十分に行われてこなかった「失われた20年間」において、日本の給与収入は横ばいである一方で教育費など子育てで支出は増え続けています。国の根幹を揺るがす少子化に関して、社会全体で子育て負担（金銭面、働き方、家事負担等）を軽減しなければなりません。



仕事や家庭と子育てを両立できる社会へ、東京都からチルドレンファーストを実現していきます。

① 出産応援事業

都民ファーストの会東京都議団が提案して一昨年実現した「出産応援事業」を継続・充実させます。

国の支援と合計で

20万円分の商品・サービス券を提供!

クーポン



② 第2子から保育料無償!

都民ファーストの会東京都議団の提案により、所得制限なしで第2子以降の保育費用を無償化します。

第2子の保育料
~~半額~~
令和5年度から **無償**



③ 卵子凍結を選択肢に!

これまで実施してきた不妊治療の費用助成に加えて、卵子凍結を将来の選択肢とできるよう新たな助成を開始します。

不妊治療の費用助成
卵子凍結を対象に!



コラム 待機児童はほぼ解消! 実現!

一丁目一番地として5年間議会で取り上げ続け、長年の課題だった保育園の待機児童問題を解消。(2016年以前は8,000人台で推移→2022年300人まで改善) 今後は、学童保育の待機児童解消、保育の質の向上、認証保育所を新たな役割でも活用していくことなどに力を入れていきます。



④ 都立高校で無料学習塾

家計によらず、進学を希望する子どもたちが大学受験の準備をできるよう応援します。



都立高で予備校の受験勉強ができる

⑤ フリースクールを選択肢に

不登校など様々な事情の子どもたちが、公立学校以外も学びの場の選択肢とできるよう支援します。

継続

不登校でフリースクールに通う家庭に対して
月2万円の実態調査協力金を支給

**フリースクール
認証制度の創設
を目指します**



⑥ 子どもたちに食事を

子ども食堂やフードパントリーの取り組みについて区市町村を通じて支援しています。支援策をさらに拡充します。

⑦ 子どもの遊び場確保

公共空間や施設などを活用して、地域における子どもたちの遊び場を創出していきます。プレーパークの取り組み支援やプレーリーダーの育成など多様な遊び方も支えていきます。

東京の介護を変える！介護度の改善・維持への報酬金創設

新規

少しでも長く元気に過ごせる東京シニアライフを実現させます

現在の
制度

- 介護度が上がると、報酬も上がる
- ➔ 事業者が自立支援を頑張ると損する仕組み

そこで

要介護度等の維持・改善に資する取り組みに対して、新たに東京都独自の報奨金を支給することで、介護事業者による自立支援の創意工夫を促していきます。

ADL(日常生活動作)
維持等加算

要介護度の維持

要介護度の改善

20万円

+10万円

+20万円

介護人材の確保・育成

継続

- 介護人材確保対策事業
- 東京都介護職員宿舎借り上げ支援事業
- 介護職員奨学金返済・育成支援事業 など

高齢者施設の計画的な整備

拡充

特別養護老人ホーム等の整備に必要な費用の補助について、
1床当たりの補助単価を更に増額



さらに

介護業務の負担軽減

新規・拡充

- 介護業務の負担軽減のため、掃除や配膳ロボットの導入や介護職OBの活用などの新たな取り組みを支援
- 介護現場の生産性を高める設備投資や人材育成等に取り組む事業者の支援を拡充

町会・自治会の防災力強化

新規30億円

関東大震災から100年、災害対策の再点検の取り組みと不足備品等の購入を行う町会・自治会を補助率10/10で上限30万円まで補助を行います。

また、木造住宅密集地域において、出火防止に有効な「感震ブレーカー」を対象世帯に直接配布します。(2020年度時点の設置率は8%にとどまっています)

感震ブレーカー
(コンセントタイプ)



コラム マンション防災を強化していきます。

いまや「都民の7割がマンション等の集合住宅」に暮らしています。最新の被害想定でも課題となっている、エレベーターの閉じ込め等の停電リスク、地域とのつながりが薄く共助が弱い点などに取り組まなければなりません。

➔ **エレベーター備品ボックス設置や住民自身による再稼働訓練を進めます。**



■ 都政・都議会についての
ご意見・ご要望をお聞かせください！
E-mail : ishikawa.ryo1@gmail.com

石川 良一

東京都議会議員 石川良一
都議会報告 No.30
発行日/令和5年3月